

平成30年度

小川町当初予算の概要

平成30年3月



小川町

目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	
	(1) 一般会計予算規模	1
	(2) 特別会計別予算規模	2
	(3) 水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	
	(1) 歳入の概要	4
	(2) 歳出の概要	7
	(3) 基金と町債	9
4	町の重点事業（一般会計）	
	(1) まちの魅力向上	11
	(2) 子ども・子育て施策の充実	12
	(3) 安心・安全の推進	13
5	主な財政指標	
	(1) 財政健全化判断比率	15
	(2) 財政力指数	15
	(3) 経常収支比率	15

1 予算編成について

平成30年度の予算編成は、歳入の根幹である町税収入の減少や、社会保障関連経費や公債費など経常的な歳出が増加するなかで、極めて厳しい予算編成となりました。こうした厳しい財政見通しの中にもありながらも策定後3年目となる「第5次総合振興計画」及び、4年目となる「小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、以下の分野へ財源を配分して予算編成を行いました。

《平成30年度 重点分野》

●まちの魅力向上

駅北側の整備、デマンドタクシーの導入、企業誘致の推進、地域資源の活用（小川和紙、有機農業、七夕まつり）、行政区活動の支援、地域経済活性化フォーラムの開催など

●子ども・子育て施策の充実

ココット（小川町子育て総合センター）の活用、結婚・出産・子育ての支援、次世代を担う子どもの育成など

●安心・安全の推進

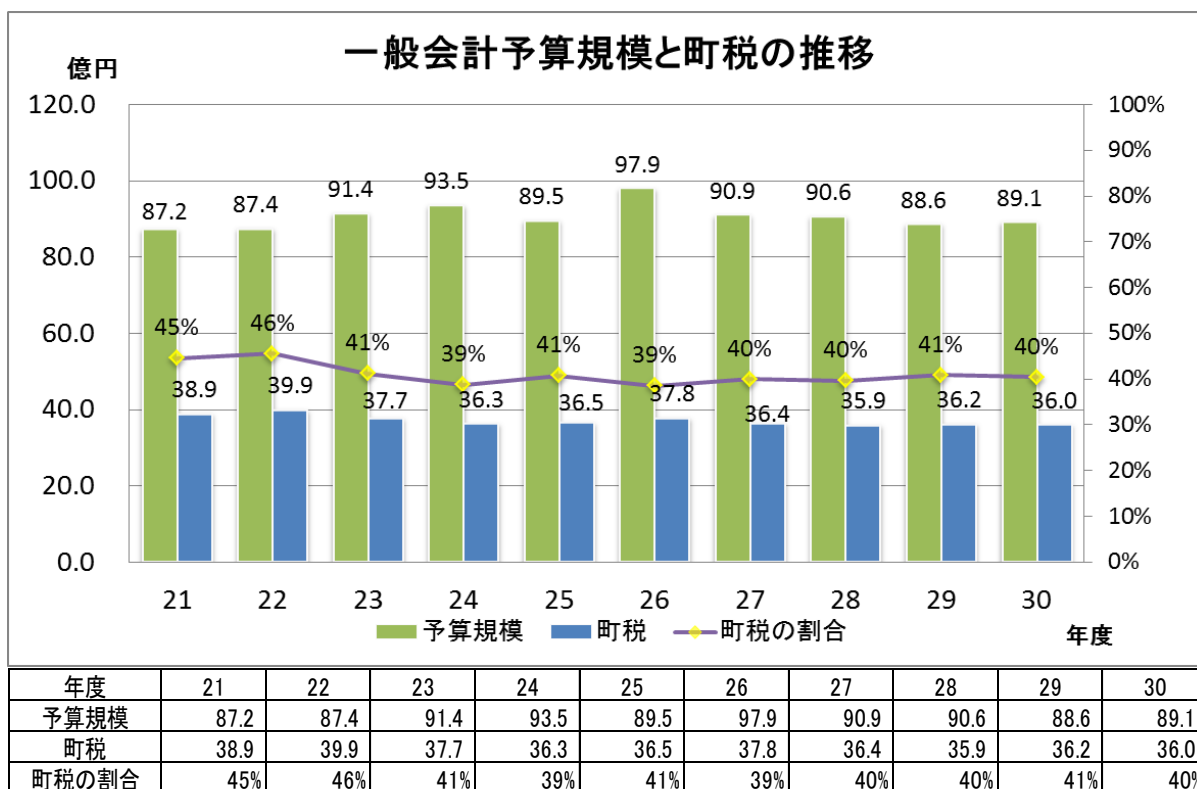
橋りょうの耐震・長寿命化、災害備蓄物資・防災資機材の購入、町民会館と中央公民館の複合化、消防団活動の充実など

2 予算規模

(1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模	89億1,000万円
(前年度比)	+5,000万円)

一般会計の予算規模は、臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）や橋りょう点検委託料などの事業費の減少が見込まれる一方で、橋りょう補修工事や町民会館耐震・複合化改修事業などが増加したこともあり、全体としては、前年度比0.6%、5,000万円増の総額89億1,000万円となりました。



【主な増減内容】

増

- 橋りょう補修工事費（＋1億500万円）
- 町民会館耐震・複合化改修事業費（＋8,440万円）
- 町債元金償還費（＋3,303万円）
- 保育園入所児委託料（＋2,828万円）
- 介護保険特別会計繰出金（＋2,059万円）

減

- 臨時福祉給付金給付事業費（経済対策分）（▲7,500万円）
- 橋りょう点検委託料（▲4,050万円）
- 地域密着型サービス等整備助成事業費（▲3,759万円）
- 地籍測量業務委託料（▲3,591万円）
- 小・中学校トイレ改修事業費（▲3,100万円）

（2）特別会計別予算規模

小川町の一般会計と5つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は総計で164億8,192万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	増減
一般会計	88億6,000万円	89億1,000万円	+5,000万円
国民健康保険特別会計	41億2,166万円	34億2,739万円	▲6億9,427万円
後期高齢者医療特別会計	3億5,923万円	4億0,116万円	+4,193万円
介護保険特別会計	25億5,489万円	27億2,390万円	+1億6,901万円
下水道事業特別会計	7億6,771万円	9億2,271万円	+1億5,500万円
農業集落排水事業特別会計	9,577万円	9,676万円	+99万円
総 計	167億5,926万円	164億8,192万円	▲2億7,734万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、34億2,739万円で、前年度比▲16.8%、6億9,427万円の減となりました。これは、平成30年度からの国保広域化により、国保財政の主体が県となることから、予算の仕組みが変わったことによるものです。

歳入では、国県負担金、共同事業等交付金が皆減となる一方、県補助金の増加を見込んでおります。歳出では、これまでの納付金、拠出金等が皆減となる一方、国民健康保険事業納付金を新設しました。その他、保険給付費及び保健事業費の増加を見込みました。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、4億116万円で、前年度比11.7%、4,193万円の増となりました。歳入では、被保険者数の増加による保険料の増加を見込んでおり、歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は、27億2,390万円で、前年度比6.6%、1億6,901万円の増となりました。歳入では、被保険者増加に伴う保険料の増加のほか、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金それぞれの介護給付費負担金の増加及び国庫支出金、県支出金それぞれの総合事業実施に伴う補助金の増加を見込みました。歳出では、介護サービス利用の増加による保険給付費の増加及び総合事業利用に伴う地域支援事業費の増加を見込んでいます。

下水道事業特別会計

予算額は、9億2,271万円で、前年度比20.2%、1億5,500万円の増

となりました。歳入では、事業費の増加に伴い社会資本整備総合交付金の増加を見込んでおり、歳出では、大塚地内の面整備工事施工に伴う下水道事業費の増加を予定しております。また、平成32年度に向けて、公営企業会計の移行事務支援業務委託を予定しております。

農業集落排水事業特別会計

予算額は、9,676万円で、前年度比1.0%、99万円の増となりました。歳入では、処理場の機能診断調査業務費に伴う農山漁村地域整備交付金を新規に見込んでおり、歳出では、経営戦略策定業務委託、機能診断調査業務委託を予定しております。また、下水道事業会計と同様に、平成32年度に向けて、公営企業会計への移行事務支援業務委託を予定しております。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,272件、年間総給水量3,345,000立方メートル、1日平均給水量は9,164立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益6億6,318万円で、主なものは給水収益を5億3,155万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用6億4,164万円で、主なものは原水及び浄水費内の受水費を9,565万円と見込みました。

資本的収入は408万円と見込みました。資本的支出は2億7,851万円で、主なものは配水施設増改良費を1億9,909万円と見込み、塩化ビニル管を850メートル、円光寺配水場の送水ポンプを1基と、配水流量計を1基、青山浄水場の送水流量計を1基、中郷・館・谷上各増圧場の送水ポンプユニット等をそれぞれ更新する予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた2億7,443万円の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
収益的収入	6億6,556万円	6億6,318万円	▲238万円
収益的支出	6億4,474万円	6億4,164万円	▲310万円
資本的収入	1億2,408万円	408万円	▲1億2,000万円
資本的支出	4億4,396万円	2億7,851万円	▲1億6,544万円

3 予算の状況 (一般会計)

(1) 歳入の概要

- 町税は、平成29年度収入見込みなどを勘案し、前年度予算額と比べて1,995万円(▲0.6%)の減となりました。
- 地方消費税交付金は、平成29年度交付実績と平成30年度税制大綱におけ

る清算基準の見直しなどを勘案し、前年度予算額と比べて5,200万円(+11.1%)の増となりました。

- 国庫支出金は、橋りょう耐震補強工事などに対する社会資本整備交付金の増加が見込まれるものの、臨時福祉給付金（経済対策分）が皆減したことにより、国庫支出金全体としては前年度予算額と比べて2,969万円(▲3.2%)の減となりました。
- 県支出金は、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の皆減や地籍調査費補助金などの補助金が減少したことにより、前年度予算額と比べて7,386万円(▲10.6%)の減となりました。
- 繰入金は、主に財源調整のための財政調整基金からの繰入金が増加したことにより、前年度予算額と比べて5,448万円(+16.7%)の増となりました。
- 町債は、町民会館耐震・複合化改修事業などの事業費の増加に伴い、前年度予算額と比べて6,970万円(+10.8%)の増となりました。

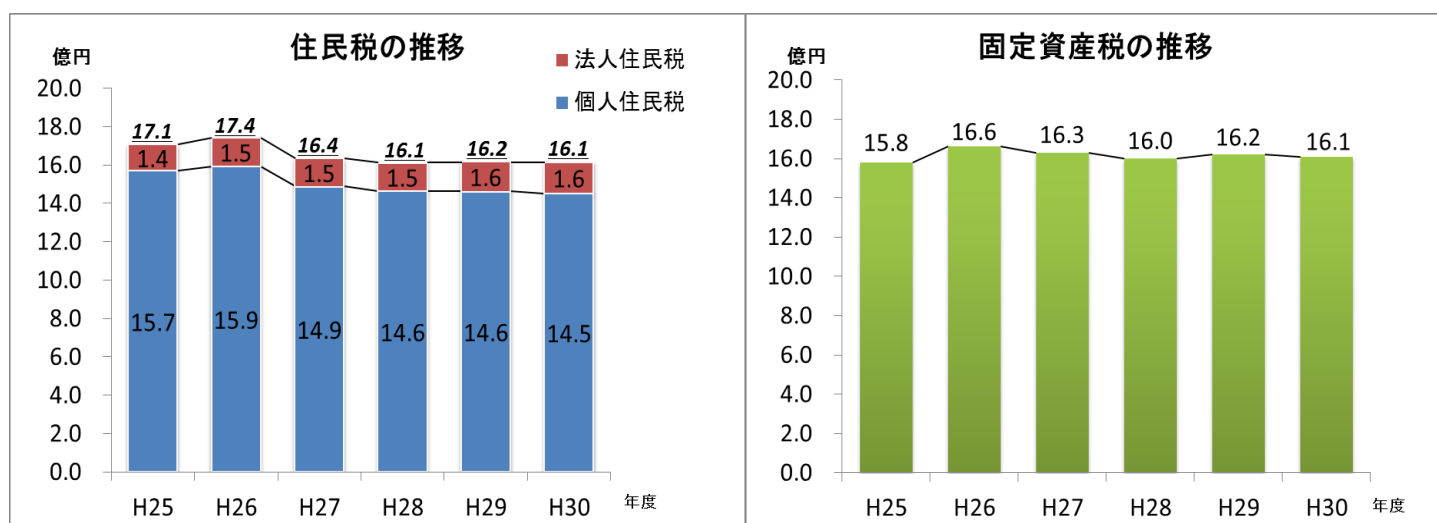
(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,620,598	40.9%	3,600,649	40.4%	▲ 19,949	▲0.6%
地 方 譲 与 税	97,200	1.1%	106,800	1.2%	9,600	9.9%
交 付 金	589,021	6.6%	650,801	7.3%	61,780	10.5%
地方特例交付金	11,600	0.1%	11,500	0.1%	▲ 100	▲0.9%
地 方 交 付 税	1,600,000	18.1%	1,550,000	17.4%	▲ 50,000	▲3.1%
国 庫 支 出 金	938,377	10.6%	908,686	10.2%	▲ 29,691	▲3.2%
県 支 出 金	698,280	7.9%	624,416	7.0%	▲ 73,864	▲10.6%
財 産 収 入	53,529	0.6%	59,974	0.7%	6,445	12.0%
繰 入 金	326,061	3.7%	380,537	4.3%	54,476	16.7%
町 債	642,900	7.3%	712,600	8.0%	69,700	10.8%
そ の 他	282,434	3.2%	304,037	3.4%	21,603	7.6%
合 計	8,860,000		8,910,000		50,000	

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

町税の推移

億円



【平成30年度当初予算 地方消費税引き上げ分の使途明確化について】

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度小川町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 220,000千円

(歳出)

交付金が充てられる社会保障施策経費 1,142,563千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源分の市町村交付金)	その他
社会福祉	こども医療費支給事業費	72,600	6,534			13,979	52,087
	障害者医療費助成	64,800	32,400			12,477	19,923
	小計	137,400	38,934	0	0	26,456	72,010
社会保険	国民健康保険事業	159,593	110,635			30,730	18,228
	後期高齢者医療事業	443,585	61,468			85,412	296,705
	介護保険事業	339,673				65,404	274,269
	小計	942,851	172,103	0	0	181,546	589,202
保健衛生	予防接種事業	62,312				11,998	50,314
	小計	62,312	0	0	0	11,998	50,314
合計		1,142,563	211,037	0	0	220,000	711,526

(2) 歳出の概要

- 総務費については、町民会館耐震・複合化改修事業の工事費が増加となります。改修工事に伴い施設管理等委託料が減少するものの、全体としては前年度予算額と比べて9, 016万円(+8.9%)の増となりました。
- 民生費については、子育て総合センター事業費が増加となります。これは主に人件費の移行による増加です。全体としては、臨時福祉給付金事業(経済対策分)や地域密着型サービス等整備助成事業の減少もあり、前年度予算額と比べて1, 177万円(▲0.4%)の減となりました。
- 衛生費については、平成30年度近隣9市町村で実施する小児初期救急医療運営事業の事務局となるため委託料の増加が見込まれるが、小川地区衛生組合への塵芥処理費負担金や埼玉中部資源循環組合への負担金の減少もあり、全体としては前年度予算額と比べて1, 807万円(▲2.2%)の減

となりました。

- 農林水産業費については、農業集落排水事業特別会計への繰出金が増加となりましたが、ため池耐震点検委託料の減少などにより、前年度予算額と比べて1,020万円(▲4.5%)の減となりました。
- 商工費については、企業誘致推進のための嘱託員配置の経費を計上したことにより増加となりましたが、埼玉伝統工芸会館の指定管理料の減少などにより、前年度予算額と比べて46万円(▲0.2%)の減となりました。
- 土木費については、橋りょうの点検委託料、地籍測量業務委託料、内方線付き点状ブロック整備事業への補助金の減少が見込まれるものの、橋りょうの補修工事費や町内デマンドタクシーの本格運行に係る補助金が増加となり、前年度予算額と比べて1,780万円(+2.1%)の増となりました。
- 消防費については、比企広域市町村圏組合への消防負担金の減少が見込まれるものの、全国瞬時警報システム(Jアラート)の更新工事費が増加したことなどにより、全体としては、前年度予算額と比べて536万円(+1.0%)の増となりました。
- 教育費については、みどりが丘小学校のエレベーター更新工事による新規事業費の増加が見込まれるものの、小・中学校トイレの洋式化工事の終了に伴う事業費の減少により、前年度予算額と比べて5,057万円(▲5.7%)の減となりました。
- 公債費については、町債利子償還が561万円減となりましたが、町債元金償還が3,303万円増となったことから、前年度予算額と比べて2,742万円(+2.9%)の増となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	121,053	1.4%	121,331	1.4%	278	0.2%
総 務 費	1,009,708	11.4%	1,099,868	12.3%	90,160	8.9%
民 生 費	3,255,508	36.7%	3,243,738	36.4%	▲ 11,770	▲0.4%
衛 生 費	813,535	9.2%	795,467	8.9%	▲ 18,068	▲2.2%
労 働 費	1,752	0.0%	1,793	0.0%	41	2.3%
農 林 水 産 業 費	225,854	2.5%	215,659	2.4%	▲ 10,195	▲4.5%
商 工 費	184,526	2.1%	184,068	2.1%	▲ 458	▲0.2%
土 木 費	851,396	9.6%	869,198	9.8%	17,802	2.1%
消 防 費	528,080	6.0%	533,438	6.0%	5,358	1.0%
教 育 費	893,681	10.1%	843,112	9.5%	▲ 50,569	▲5.7%
災 害 復 旧 費	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
公 債 費	954,896	10.8%	982,317	11.0%	27,421	2.9%
予 備 費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合 計	8,860,000		8,910,000		50,000	

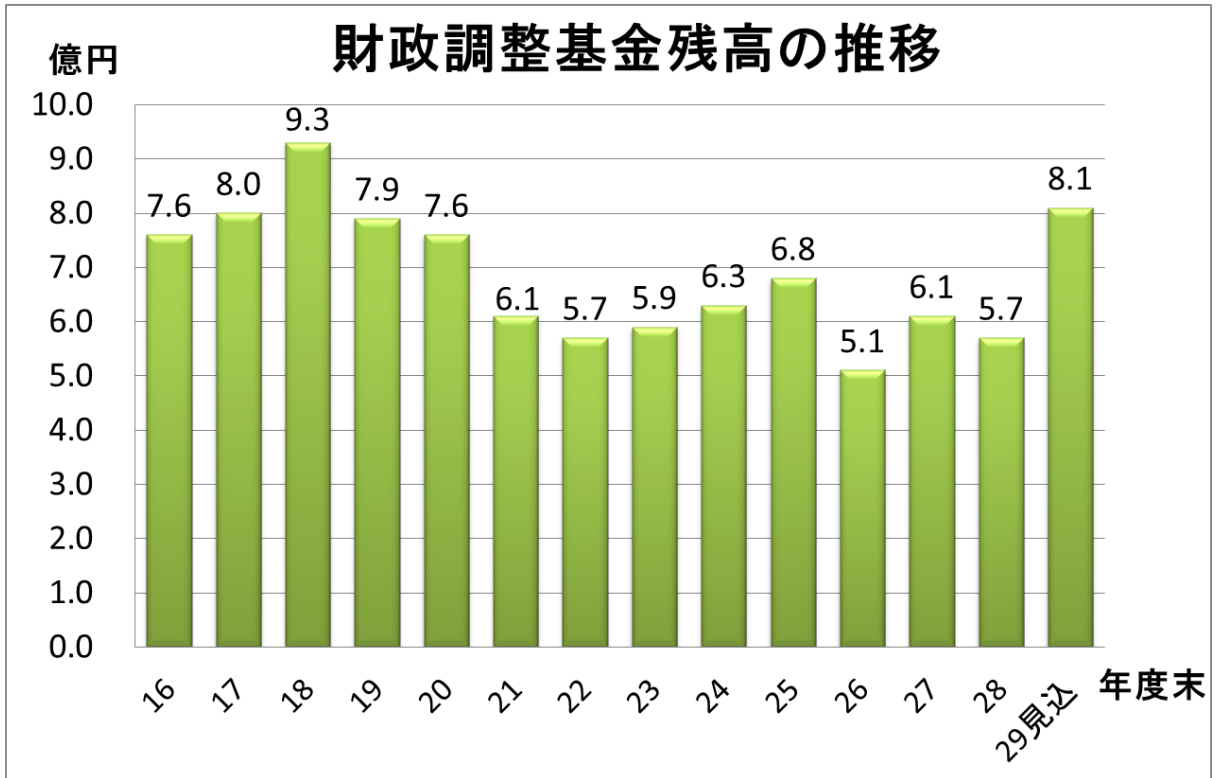
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

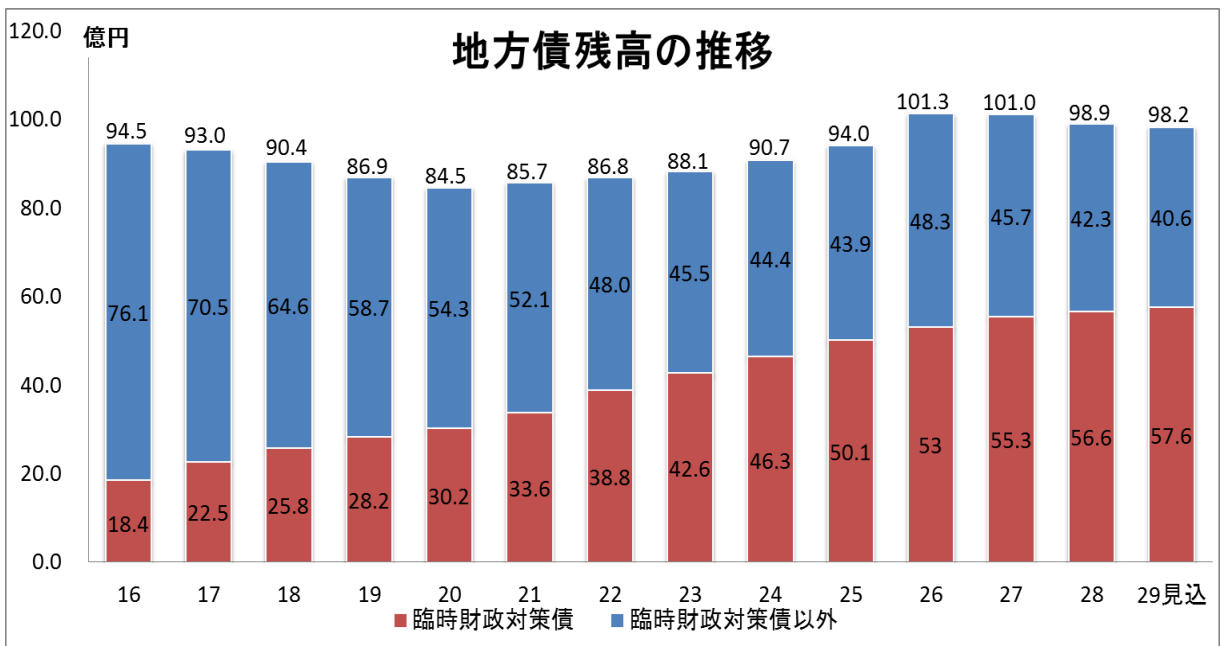
町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金の推移を表したものです。

ここ数年、基金残高は6億円前後を推移している状況ですが、平成29年度末の基金残高は8.1億円となる見込みです。これは、町有地の売払いによる収入があったことなどによります。平成30年度予算編成では、財源不足を補てんするため、平成29年度末の残額見込みである8.1億円のうち、3.7億円を取り崩して、歳出の財源に充当している状況です。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高が年々増加しており、平成29年度末見込みでは、全体の57.6%となっています。臨時財政対策債以外の地方債は、大型建設事業を複数実施した平成26年度末に一時的に残高が増額したものの、それ以降は新たに発行する地方債よりも償還額の方が上回っているため、臨時財政対策債以外の地方債は減少傾向にあります。



4 町の重点事業（一般会計）

(1) まちの魅力向上（78,999 千円）

- ・**新**小川町住の魅力PR補助金（300 千円）
移住促進のための町内体験型ツアーの実施
- ・**新**小川町食の魅力PR補助金（100 千円）
高校生との連携により、旧下里分校のカフェで提供する商品を開発
- ・**新**いきいき地域活動補助金（1,600 千円）
行政区に対する地域活動補助
- ・**新**原付用オリジナルナンバープレート（378 千円）
七夕まつりの第70回を記念し、イラスト入りナンバープレートを作成
- ・**新**企業誘致推進のための嘱託員配置（3,283 千円）
企業誘致推進に係る嘱託員を配置
- ・**新**仙元山さくらの山づくり事業（680 千円）
仙元山見晴らしの丘公園内にヤマザクラを試行的に植樹
- ・**新**デマンドタクシー事業補助金（15,000 千円）
デマンドタクシー本格運行に係る補助
- ・移住サポートセンター事業（4,408 千円）
移住・定住促進のための情報発信と総合相談。旧下里分校をサテライト施設として活用
- ・コミュニティ施設整備補助金（2,418 千円）
行政区に対するコミュニティ施設及び活動備品などの整備事業補助
- ・結婚記念証・お誕生記念証（119 千円）
婚姻届・出生届を提出された方に細川紙で作成した記念証を無料で交付
- ・小川町元気な農業応援事業（9,274 千円）
「おがわ型農業」の確立、「おがわ野菜」のブランド化
- ・和紙普及宣伝事業（1,675 千円）
和紙フェスティバルの実施など
- ・ユネスコ和紙ブランド推進連携事業（3,325 千円）
ユネスコ登録された三紙の連携事業

- ・小川和紙の生業支援推進事業（7,565 千円）
手漉き和紙の後継者育成、楮の安定的な生産・供給体制の確立
- ・立地適正化計画策定業務委託（9,342 千円）
居住・都市機能誘導区域の検討業務など
- ・小川町地域公共交通活性化協議会負担金（1,800 千円）
デマンドタクシー本格運行の検証業務等
- ・都市計画道路環状 1 号線整備事業（15,246 千円）
環状 1 号線を継続して整備
- ・小川町駅北側整備事業（2,486 千円）
用地測量、バス路線確保のための線形検討を実施

（2）子ども・子育て施策の充実（47,741 千円）

- ・**新**子育て総合センター事業（7,820 千円）
センターの維持管理費など
※職員人件費及び子育て支援センター業務や母子保健事業などのセンターで実施する各事業費は除く
- ・**新**日本漢字能力検定検定料（820 千円）
全小学校（二つの学年）で漢字能力検定を実施
- ・いきいき子育て支援事業（14,805 千円）
 - 多子世帯保育料軽減助成金（第 3 子以降の保育料無償化）7,841 千円
 - 小学校就学支援助成金（小学校就学時に地域通貨券 25,000 円分／人を支給）4,000 千円
 - 第 3 子以降の小中学生の給食費を無償化 2,964 千円
- ・いきいき子育てサポート事業（286 千円）
県のスマートフォンアプリを利用して、子育てに関する情報を配信
- ・子育て世帯電動自転車利用支援事業（210 千円）
子育て世帯に対する電動自転車の貸与
- ・子育て支援センター業務（9,500 千円）
未就学・未就園児及び保護者たちの交流の場の提供。各種講座、短時間一時預かりなども実施
- ・早期不妊治療検査・治療費助成金（400 千円）
出産支援として不妊検査・治療費を助成

- ・ **婚活支援事業（385 千円）**
「OGAWAまち婚」に対する補助。SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金
- ・ **教育相談事業（2,270 千円）**
幼児・児童・生徒及び保護者の教育に関する各種相談。職員体制を強化
- ・ **広域適応指導教室運営事業（3,224 千円）**
不登校の児童生徒に対する学習指導と相談、支援。職員体制を強化
- ・ **放課後子供教室（8,021 千円）**
小学生が放課後に安全・安心に活動できる場所と体験活動の機会を提供。2教室目を開設

（3）安心・安全の推進（436,612 千円）

- ・ **新消防団員準中型免許取得費補助金（400 千円）**
消防団車両の運転に必要となる準中型免許取得に対する補助
- ・ **新全国瞬時警報システム更新工事（5,022 千円）**
Jアラート受信装置及び自動起動機更新工事
- ・ **新福祉避難所資機材整備補助金（400 千円）**
福祉避難所として指定を受けた社会福祉施設に対する福祉避難所運営に必要な資機材の購入補助
- ・ **町民会館耐震・複合化改修事業（84,400 千円）**
町民会館の耐震及び中央公民館との複合化のための改修工事
- ・ **森林基盤整備事業（4,500 千円）**
森林管理道の橋りょう修繕設計及び点検業務委託
- ・ **橋りょう長寿命化設計及び工事（140,000 千円）**
橋りょうの長寿命化を実施
- ・ **橋りょう耐震補強工事（191,000 千円）**
中央陸橋の耐震化を実施
- ・ **内方線付き点状ブロック整備事業補助金（1,140 千円）**
小川町駅のJR八高線ホームに内方線付きブロックを設置
- ・ **住宅耐震改修支援事業補助金（1,250 千円）**
木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助

- **災害用備蓄物資・防災資機材購入費（7,400 千円）**
備蓄物資や防災資機材などの購入
- **防災対策（家具固定）補助金（200 千円）**
家具転倒防止器具の設置や購入に対する補助
- **自主防災組織資機材整備費補助金（900 千円）**
自主防災組織に対する防災資機材の購入補助

5 主な財政指標

(1) 財政健全化判断比率

《実質公債費比率》

1年間で支払う借入金返済額の大きさを示す指標である実質公債費比率は、平成28年度決算では4.7%でした。この指標は、数値が大きいほど借金の返済額も大きいことを示しています。平成28年度決算における県内の市町村平均は4.6%、町村平均では6.8%でした。

《将来負担比率》

現在抱えている借入金残高の大きさを示す指標である将来負担比率は、平成28年度末時点で70.1%でした。この指標は、数値が大きいほど借入金残高が大きいことを示しています。平成28年度末時点で県内の市町村平均は20.1%、町村平均では48.9%でした。

(2) 財政力指数

標準的な行政活動に必要な経費を税収等の町自らのお金でどれくらいまかなえているのかを示す財政力指数は、平成29年度0.69でした。この数値が1に近いほど、財政的にゆとりがあることとなります。県内市町村の平均は0.89、町村平均では0.69でした。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標です。これは、経常的に入ってくる税収などの収入が、人件費・公債費・扶助費など毎年必ず出ていく支出にどれくらい充てられているかを示した比率です。100%に近いほど、財政が硬直している状態といえます。平成28年度決算では、小川町は90.5%でした。県内市町村の平均は、92.8%、町村平均では88.6%でした。